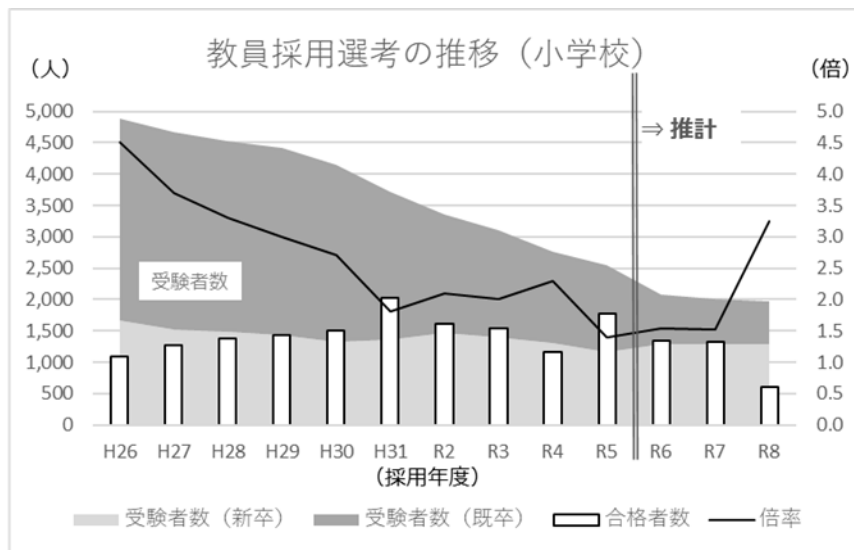


# 教員確保策充実の方向性について

## 【現状・課題】

### ○ 採用選考の状況（小学校）



- ・ 近年、大量退職や35人学級の進行による大量採用により、既卒者層が順次合格した結果、受験者数が減少
- ・ 臨時的任用教員の候補者も減少し、年度途中で欠員が生じた場合の代替教員の確保も難しい状況
- ・ 令和8年度採用以降は、35人学級の完成等により、受験倍率が底を打つ見込み



**新卒の確実な確保とともに、社会人転職者や教員離職者など新たな層の掘り起こしが重要**

### ○ 年度途中の休職・退職等の状況

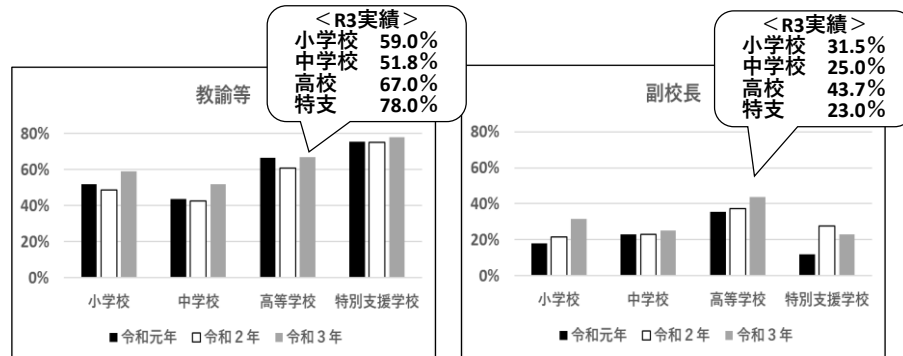
- ・ 毎年1%程度の教員が、精神疾患により休職
- ・ 新規採用者の約4%が、採用後1年以内に退職
- ・ 産休・育業に対して、約3,700人の代替教職員を任用



**メンタル面のサポート強化や、産休・育業代替教員の着実な確保が必要**

### ○ 教員の時間外労働の状況

- ・ 1か月当たり時間外労働が45時間以下の教員は増加傾向



**依然として45時間を超える教員も残っていることから、改善に向けて更なる取組が必要**

これまでの取組に加え、増やす取組（応募人員の増加）、減らさない取組（教員支援体制の充実）、外部人材の更なる活用の観点から対策を強化

## ○ 応募人員の増加策（増やす）

### 【令和4年度】

#### 幅広い受験者層掘り起こしに向けた対策の強化

- ・社会人向け選考での免許取得期間の延長
- ・マイページでのプッシュ型広報の開始（デジタル活用）
- ・「TOKYO教育Festa!」の実施
- ・主要駅でのデジタルサイネージやターゲット広告など多様な広報を展開
- ・転職サイト、就活サイトの活用



「TOKYO教育Festa!」  
現役教員による個別相談

### 令和5年度4月に向けての対策

- ・採用数見込の一層の精緻化  
年度当初の欠員を発生させないために推計を一層精緻化
- ・新採配置の柔軟化  
学級数の変動に対応した地区間異動の実施

### 【令和5年度】

#### 多様な層が東京の教員を目指しやすい仕組みへチェンジ

- ・大学3年一部前倒し受験  
採用選考試験の一部を3年次に受験可能とすることで、採用選考に係る負担を軽減
- ・合格発表の前倒し（10月中旬⇒9月中に発表）  
民間企業の内定式（10/1～）より早く合格発表を行うことで、民間内定者の受験機会を確保
- ・社会人特例選考の年齢要件緩和  
社会人特例選考の対象年齢を40歳以上から25歳以上に引き下げ、免許取得の期間延長対象者を拡大
- ・カムバック採用の新設  
途中退職をした東京都公立学校教員経験者について、10年以内に復帰する際に一次選考を免除
- ・任用前研修の実施（社会人等）  
他の職に就くなど、教員免許状取得から時間が経過した採用予定者等に対して、学び直しができる講習を実施
- ・教育実習の受入の充実  
小中学校において教育実習生を受け入れるための環境整備を行う区市町村教育委員会の取組を支援

# ○ 教員支援体制の充実（減らさない）

## メンタルヘルス等のサポートを強化し、教員の活躍を支援

- **メンタルヘルスサポートの強化**
  - ・ 臨床心理士等が、学校を訪問し、その学校の全教員と面談を行うアウトリーチ型相談事業を開始
- **定年退職後の教員の活用（小学校）**
  - ・ 再任用教員が新人教員と共に学級担任をしながら一対一で育成
  - ・ 非常勤教員の一部が新人教員を巡回指導



再任用教員と新人教員が共に授業をする様子

## 安心して働ける職場環境に向けたサポートを強化

- **新人等へのメンタルヘルスサポートの拡充**
    - ・ 新人等に特化したアウトリーチ型相談事業を開始
  - **定年退職後の教員による新人サポートの強化**
    - ・ 再任用教員による育成新人教員数の拡大や、新人育成に特化した非常勤教員の設定等により、支援対象を拡大
  - **職員室の環境改善**
    - ・ 都立学校に機能的で働きやすい職員室を整備し、教員同士のコミュニケーションを円滑化
- （ ○ **産休・育業代替教員の前倒し任用**  
・ 国の方針を踏まえて対応を検討中 ）

# ○ 外部人材の更なる活用

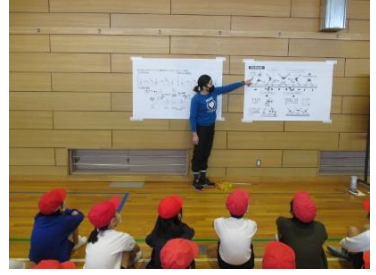
## 地域人材等の積極的な活用により、教員の負担軽減を図りつつ、本来業務に注力できるよう支援

- **スクール・サポート・スタッフの配置**
  - ・ 小、中学校に1校1名規模
- **エデュケーション・アシスタントの配置開始**
  - ・ 小学校の副担任業務を担う支援員（1地区・20校）
- **副校長補佐の配置**
  - ・ 小・中・都立学校の5割に配置（1,028校）
- **社会の力活用事業の実施**
  - ・ 専門性の高い人材が小学校で授業（外国語・体育等）

## 区市町村からのニーズが高く、効果的な取組の拡大を検討



スクール・サポート・スタッフが教室の消毒作業を行う様子



元オリンピック選手が体育の授業を行う様子